

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	10
(4)資金収支計算書	11

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	12
(2)行政コスト計算書	14
(3)純資産変動計算書	16
(4)資金収支計算書	17

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	18
(2)固定資産台帳を用いた分析	20

【資料】

- 一般会計等財務4表
- 全体会計財務4表
- 連結会計財務4表
- 連結精算表

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

ときがわ町では、平成 22 年度決算より「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

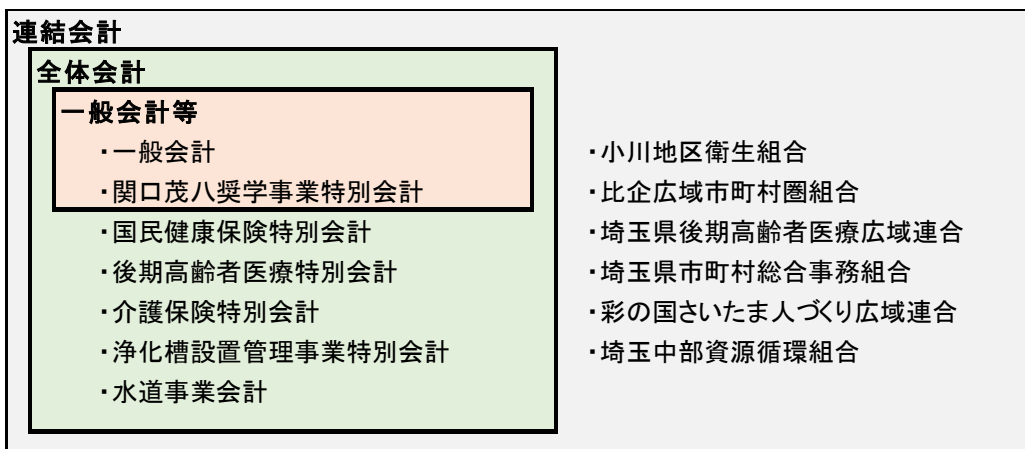
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



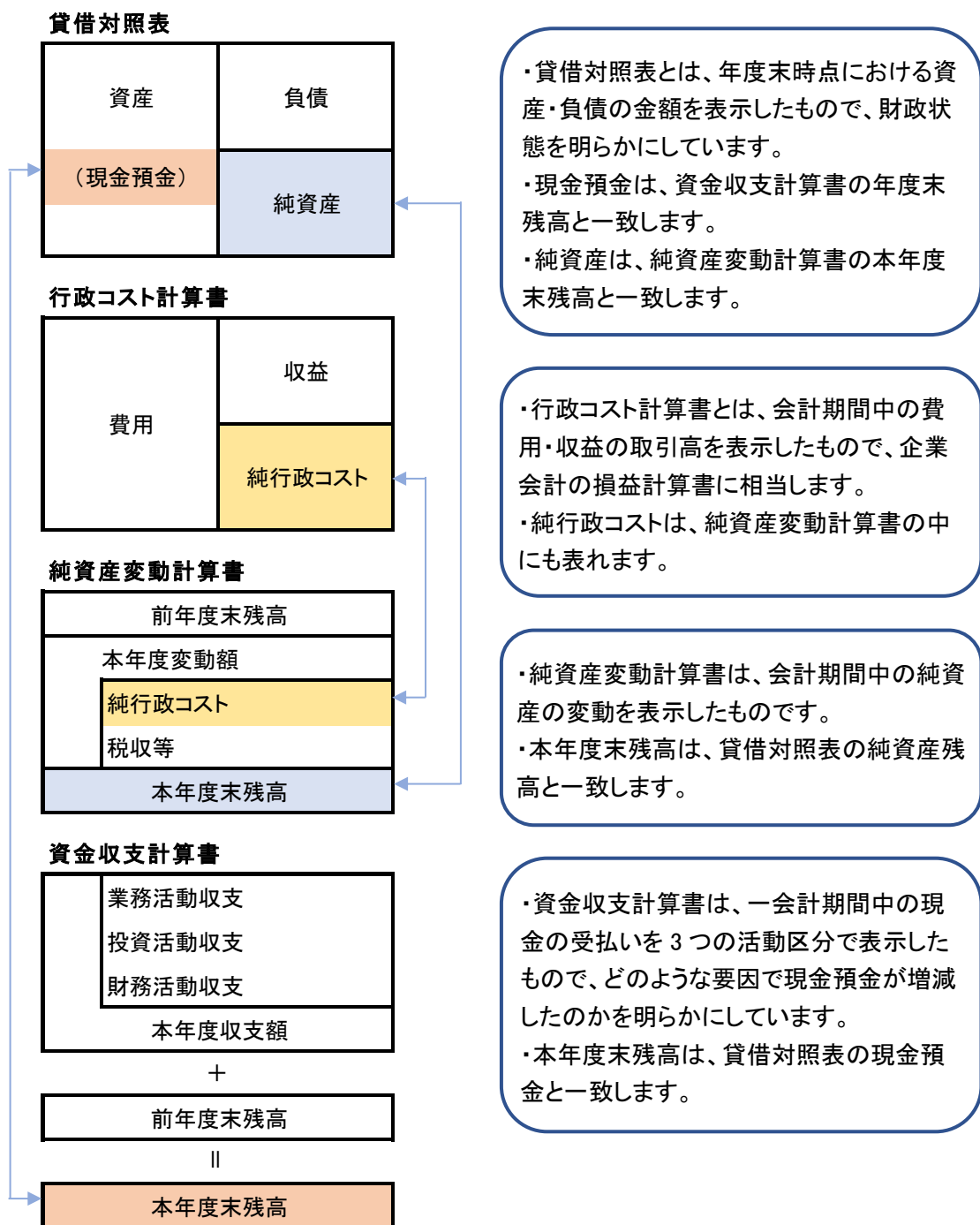
③ 対象年度

対象年度は平成 28 年度とし、平成 29 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,439	固定負債	8,771
有形固定資産	32,129	地方債	7,384
無形固定資産	-	退職手当引当金	1,386
投資その他の資産	2,311	その他	-
流動資産	956	流動負債	731
現金預金	300	1年内償還予定地方債	590
基金	642	賞与等引当金	64
未収金等	13	その他	78
		負債合計	9,502
		純資産合計	25,893
資産合計	35,395	負債・純資産合計	35,395

平成28年度決算では、資産合計が35,395百万円、負債合計が9,502百万円、純資産合計が25,893百万円となりました。

資産の部について、固定資産が34,439百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が32,129百万円で大半を占めています。また、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が2,311百万円となりました。

流動資産は956百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が7,974百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ1,386百万円、64百万円となりました。

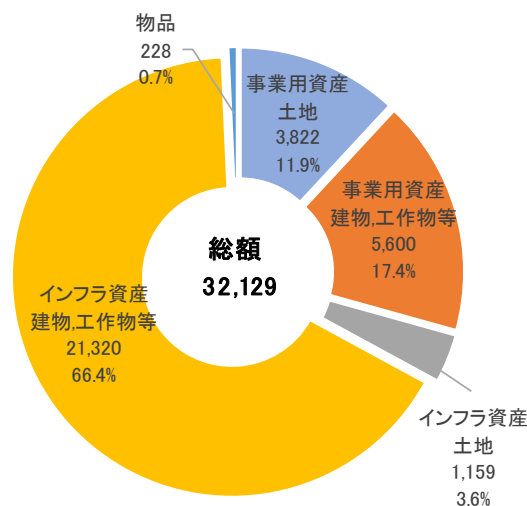
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	9,422
土地	3,822
建物、工作物等	5,600
インフラ資産	22,479
土地	1,159
建物、工作物等	21,320
物品	228
合計	32,129



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

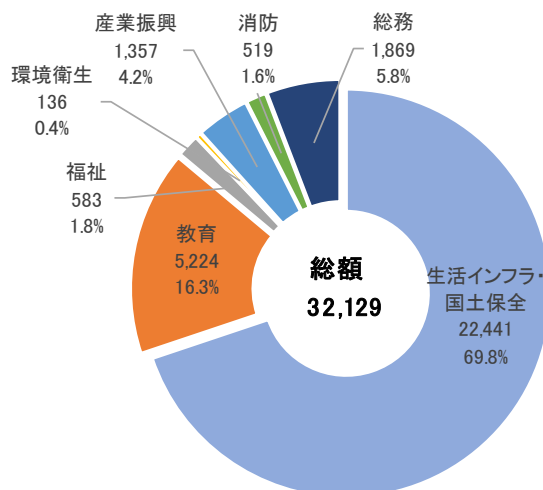
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が21,320百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	22,441
教育	5,224
福祉	583
環境衛生	136
産業振興	1,357
消防	519
総務	1,869
合計	32,129



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が22,441百万円と最も大きく、次いで、小中学校等の教育が5,224百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

前年度の統一的な基準による財務書類は未作成のため、開始時(平成28年度期首)の数字と比較しています。

一般会計等貸借対照表の経年比較 (単位:百万円)

	平成28年度	開始時	増減
固定資産	34,439	35,140	△ 701
有形固定資産	32,129	32,813	△ 684
無形固定資産	-	-	-
投資その他の資産	2,311	2,328	△ 17
流動資産	956	1,024	△ 68
現金預金	300	296	5
基金	642	715	△ 73
未収金等	13	13	0
資産合計	35,395	36,164	△ 769
固定負債	8,771	8,878	△ 107
地方債	7,384	7,527	△ 142
退職手当引当金	1,386	1,351	35
その他	-	-	-
流動負債	731	878	△ 146
1年内償還予定地方債	590	736	△ 146
賞与等引当金	64	66	△ 2
その他	78	76	2
負債合計	9,502	9,755	△ 253
純資産合計	25,893	26,409	△ 516
負債・純資産合計	35,395	36,164	△ 769

資産の部では、有形固定資産が684百万円の減少、基金が減債基金の取崩により73百万円の減少となりました。その結果、資産合計が769百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債と1年内償還予定地方債がそれぞれ142百万円、146百万円の減少となり、退職手当引当金が35百万円の増加となりました。その結果、負債合計が253百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が516百万円の減少となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半を占める有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	平成28年度	開始時	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	32,129	32,813	△ 684	375	△ 1,032	△ 27
事業用資産	9,422	9,601	△ 179	174	△ 326	△ 26
土地	3,822	3,804	18	27	-	△ 9
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	4,890	5,029	△ 139	135	△ 259	△ 15
工作物	698	765	△ 67	-	△ 67	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12	3	9	12	-	△ 3
インフラ資産	22,479	22,986	△ 507	159	△ 665	△ 1
土地	1,159	1,142	17	17	-	0
建物	3	4	△ 1	-	△ 1	-
工作物	21,314	21,838	△ 524	141	△ 665	0
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2	2	0	1	-	△ 1
物品	228	226	2	42	△ 40	-

増減の内訳のうち、増加項目である新規取得等をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が141百万円、事業用資産の建物が135百万円、物品が42百万円となりました。インフラ資産の工作物の金額が最も大きいのは、橋梁の修繕工事や道路工事による資産の取得があったため、事業用資産の建物の金額が大きいのは、一ト市コミュニティセンターの建設や学校のトイレ改修工事があったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が665百万円、事業用資産の建物が259百万円、事業用資産の工作物が67百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(平成29年1月1日)の11,640人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	2,959	固定負債	753
有形固定資産	2,760	地方債	634
無形固定資産	-	退職手当引当金	119
投資その他の資産	199	その他	-
流動資産	82	流動負債	63
現金預金	26	1年内償還予定地方債	51
基金	55	賞与等引当金	5
未収金等	1	その他	7
		負債合計	816
		純資産合計	2,225
資産合計	3,041	負債・純資産合計	3,041

住民一人あたりの資産合計は304万1千円、負債合計は81万6千円、純資産合計は222万5千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

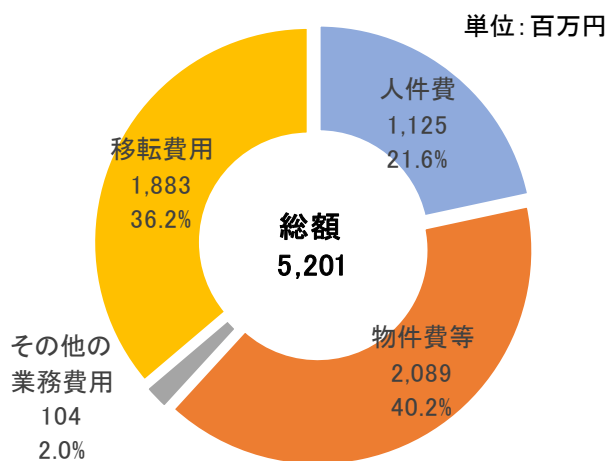
一般会計等行政コスト計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

経常費用	5,201	100.0%
業務費用	3,318	63.8%
人件費	1,125	21.6%
物件費等	2,089	40.2%
その他の業務費用	104	2.0%
移転費用	1,883	36.2%
補助金等	1,358	26.1%
社会保障給付	225	4.3%
他会計への繰出金	282	5.4%
その他	18	0.3%
経常収益	170	100.0%
使用料及び手数料	41	24.1%
その他	129	75.9%
純経常行政コスト	5,031	
臨時損失	67	
臨時利益	9	
純行政コスト	5,090	

平成28年度決算では、経常費用が5,201百万円、経常収益が170百万円、純経常行政コストが5,031百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは5,090百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額5,201百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で2,089百万円、次いで移転費用が1,883百万円、人件費が1,125百万円となりました。



② 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(平成29年1月1日)の11,640人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:千円)

経常費用	447
業務費用	285
人件費	97
物件費等	179
その他の業務費用	9
移転費用	162
補助金等	117
社会保障給付	19
他会計への繰出金	24
その他	2
経常収益	15
使用料及び手数料	3
その他	11
純経常行政コスト	432
臨時損失	6
臨時利益	1
純行政コスト	437

住民一人あたりの経常費用は44万7千円、経常収益は1万5千円、純経常行政コストは43万2千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは43万7千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	26,409
純行政コスト(△)	△ 5,090
財源	4,572
税収等	3,770
国県等補助金	802
本年度差額	△ 517
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	-
無償所管換等	1
その他	-
本年度純資産変動額	△ 516
本年度末純資産残高	25,893

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 775	775
有形固定資産等の増加	367	△ 367
有形固定資産等の減少	△ 1,052	1,052
貸付金・基金等の増加	348	△ 348
貸付金・基金等の減少	△ 438	438

平成 28 年度決算では、純行政コストが△5,090 百万円、税収等が 3,770 百万円、国県等補助金が 802 百万円、本年度差額が△517 百万円となった結果、本年度純資産残高が 25,893 百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が 367 百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が 1,052 百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

業務支出	4,167	財務活動支出	806
業務費用支出	2,284	地方債償還支出	806
移転費用支出	1,883	その他の支出	-
業務収入	4,631	財務活動収入	518
税込等収入	3,784	地方債発行収入	518
国県等補助金収入	679	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	39	財務活動収支	△ 289
その他の収入	129	本年度資金収支額	3
臨時支出	-	前年度末資金残高	220
臨時収入	-	本年度末資金残高	223
業務活動収支	464	前年度末歳計外現金残高	76
投資活動支出	615	本年度歳計外現金増減額	2
公共施設等整備費支出	367	本年度末歳計外現金残高	78
基金積立金支出	232	本年度末現金預金残高	300
その他の投資活動支出	16		
投資活動収入	442		
国県等補助金収入	123		
基金取崩収入	294		
その他の投資活動収入	25		
投資活動収支	△ 173		

平成 28 年度決算では、業務活動収支が 464 百万円、投資活動収支が△173 百万円、財務活動収支が△289 百万円となり、本年度資金収支差額は 3 百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は 223 百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、300 百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	34,439	37,426	38,322
有形固定資産	32,129	35,596	36,218
無形固定資産	-	-	-
投資その他の資産	2,311	1,831	2,104
流動資産	956	1,485	1,557
現金預金	300	788	852
基金	642	642	650
未収金等	13	55	55
繰延資産	-	-	-
資産合計	35,395	38,911	39,880
【負債の部】			
固定負債	8,771	10,548	10,740
地方債等	7,384	8,490	8,607
退職手当引当金	1,386	1,397	1,471
その他	-	661	661
流動負債	731	818	852
1年内償還予定地方債等	590	658	679
賞与等引当金	64	68	80
その他	78	92	93
負債合計	9,502	11,367	11,592
純資産合計	25,893	27,545	28,287
負債・純資産合計	35,395	38,911	39,880

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 35,395 百万円、全体会計が 38,911 百万円、連結会計が 39,880 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 35,596 百万円で一般会計等の 32,129 百万円と比べて 3,467 百万円大きくなっています。これは、全体会計では浄化槽設置管理事業特別会計(750 百万円)及び水道事業会計(2,717 百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 9,502 百万円、全体会計が 11,367 百万円、連結会計が 11,592 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 9,148 百万円で一般会計等の 7,974 百万円と比べて 1,174 百万円大きくなっています。これは、全体会計では浄化槽設置管理事業特別会計(419 百万円)及び水道事業会計(755 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	2,959	3,215	3,292
有形固定資産	2,760	3,058	3,111
無形固定資産	-	-	-
投資その他の資産	199	157	181
流動資産	82	128	134
現金預金	26	68	73
基金	55	55	56
未収金等	1	5	5
繰延資産	-	-	-
資産合計	3,041	3,343	3,426
固定負債	753	906	923
地方債	634	729	739
退職手当引当金	119	120	126
その他	-	57	57
流動負債	63	70	73
1年内償還予定地方債	51	57	58
賞与等引当金	5	6	7
その他	7	8	8
負債合計	816	977	996
純資産合計	2,225	2,366	2,430
負債・純資産合計	3,041	3,343	3,426

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が304万1千円、全体会計が334万3千円、連結会計が342万6千円となりました。

負債合計では、一般会計等が81万6千円、全体会計が97万7千円、連結会計が99万6千円となり、純資産合計では、一般会計等が222万5千円、全体会計が236万6千円、連結会計が243万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	5,201	100.0%	8,122	100.0%	8,960	100.0%
業務費用	3,318	63.8%	3,822	47.1%	4,323	48.2%
人件費	1,125	21.6%	1,189	14.6%	1,434	16.0%
物件費等	2,089	40.2%	2,442	30.1%	2,698	30.1%
その他の業務費用	104	2.0%	191	2.4%	191	2.1%
移転費用	1,883	36.2%	4,300	52.9%	4,637	51.8%
補助金等	1,358	26.1%	4,057	50.0%	3,458	38.6%
社会保障給付	225	4.3%	225	2.8%	1,160	12.9%
他会計への繰出金	282	5.4%	-	-	-	-
その他	18	0.3%	19	0.2%	19	0.2%
経常収益	170	100.0%	446	100.0%	482	100.0%
使用料及び手数料	41	24.1%	303	67.9%	335	69.5%
その他	129	75.9%	143	32.1%	147	30.5%
純経常行政コスト	5,031		7,676		8,477	
臨時損失	67		75		75	
臨時利益	9		9		9	
純行政コスト	5,090		7,742		8,543	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が 5,201 百万円、全体会計が 8,122 百万円、連結会計が 8,960 百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(1,687 百万円)、介護保険特別会計(969 百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて 2,417 百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が 170 百万円、全体会計が 446 百万円、連結会計が 482 百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、浄化槽設置管理事業特別会計(42 百万円)及び水道事業会計(226 百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて 277 百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が 5,090 百万円、全体会計が 7,742 百万円、連結会計が 8,543 百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	447	698	770
業務費用	285	328	371
人件費	97	102	123
物件費等	179	210	232
その他の業務費用	9	16	16
移転費用	162	369	398
補助金等	117	349	297
社会保障給付	19	19	100
他会計への繰出金	24	-	-
その他	2	2	2
経常収益	15	38	41
使用料及び手数料	3	26	29
その他	11	12	13
純経常行政コスト	432	659	728
臨時損失	6	6	6
臨時利益	1	1	1
純行政コスト	437	665	734

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が44万7千円、全体会計が69万8千円、連結会計が77万円となり、経常収益では、一般会計等が1万5千円、全体会計が3万8千円、連結会計が4万1千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が43万7千円、全体会計が66万5千円、連結会計が73万4千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	26,409	28,074	28,797
純行政コスト(△)	△ 5,090	△ 7,742	△ 8,543
財源	4,572	7,211	8,008
税収等	3,770	5,585	6,067
国県等補助金	802	1,626	1,941
本年度差額	△ 517	△ 531	△ 536
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1	1	1
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	24
その他	-	-	1
本年度純資産変動額	△ 516	△ 530	△ 510
本年度末純資産残高	25,893	27,545	28,287

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 3,770 百万円、全体会計が 5,585 百万円、連結会計が 6,067 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(1,268 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(650 百万円)が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、埼玉県後期高齢者医療広域連合、比企広域市町村圏組合、小川地区衛生組合等の一部事務組合・広域連合を連結したためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 25,893 百万円、全体会計が 27,545 百万円、連結会計が 28,287 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	4,167	6,924	7,700
業務費用支出	2,284	2,623	3,063
移転費用支出	1,883	4,300	4,637
業務収入	4,631	7,505	8,335
税込等収入	3,784	5,578	6,060
国県等補助金収入	679	1,481	1,793
使用料及び手数料収入	39	302	335
その他の収入	129	143	147
臨時支出	-	7	7
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	464	574	628
投資活動支出	615	711	787
公共施設等整備費支出	367	445	472
基金積立金支出	232	250	298
その他の投資活動支出	16	16	16
投資活動収入	442	488	519
国県等補助金収入	123	145	147
基金取崩収入	294	306	334
その他の投資活動収入	25	38	38
投資活動収支	△ 173	△ 223	△ 268
財務活動支出	806	873	893
地方債償還支出	806	873	893
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	518	530	539
地方債発行収入	518	530	539
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 289	△ 343	△ 354
本年度資金収支額	3	8	6
前年度末資金残高	220	702	765
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1
本年度末資金残高	223	710	773
前年度末歳計外現金残高	76	76	77
本年度歳計外現金増減額	2	2	2
本年度末歳計外現金残高	78	78	79
本年度末現金預金残高	300	788	852

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が3百万円、全体会計が8百万円、連結会計が6百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が300百万円、全体会計が788百万円、連結会計が852百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

資産形成度

住民一人当たり資産額 資産額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 資産合計÷人口	当町 3,041千円	県内平均※1 1,168千円
歳入額対資産比率 これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。 計算式: 資産合計÷(収入総額+前年度末資金残高)	当町 6.1年	県内平均※1 3.4年
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) 有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。 計算式: 減価償却累計額÷有形固定資産取得価額(償却資産)	当町 46.1%	県内平均※1 63.4%

世代間公平性

純資産比率 純資産合計を資産合計で除したものです。 計算式: 純資産合計÷資産合計	当町 73.2%	県内平均※1 68.9%
社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表したものです。 計算式: (地方債+1年内償還予定地方債)÷有形固定資産	当町 24.8%	県内平均※1 26.0%

持続可能性(健全性)

住民一人当たり負債額 負債額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 負債合計÷人口	当町 816千円	県内平均※1 365千円
基礎的財政収支(プライマリーバランス) 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。 計算式: 業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支	当町 357,960千円	県内平均※1 139,359千円

<p>地方債償還可能年数</p> <p>地方債が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高いといえます。</p> <p>計算式：(地方債+1年内償還予定地方債)÷業務活動収支(臨時収支分を除く)</p>	<p>当町</p> <p>17.2年</p>	<p>県内平均※1</p> <p>25.6年</p>
<p>債務償還可能年数(財政状況資料集の指標)</p> <p>実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。</p> <p>計算式：(将来負担額-充当可能基金残高)÷(業務収入等-業務支出)</p>	<p>当町</p> <p>13.1年</p>	<p>全国平均※2</p> <p>22.9年</p>
<p>効率性</p>		
<p>住民一人当たり行政コスト</p> <p>行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。</p> <p>計算式：純経常行政コスト÷人口</p>	<p>当町</p> <p>432千円</p>	<p>県内平均※1</p> <p>288千円</p>
<p>弾力性</p>		
<p>行政コスト対税率等比率</p> <p>税率等の一般財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表したものです。</p> <p>計算式：純経常行政コスト÷(税率等+国県等補助金)</p>	<p>当町</p> <p>110.0%</p>	<p>県内平均※1</p> <p>105.3%</p>
<p>自律性</p>		
<p>受益者負担の割合</p> <p>行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。</p> <p>計算式：経常収益÷経常費用</p>	<p>当町</p> <p>3.3%</p>	<p>県内平均※1</p> <p>3.7%</p>

※1 他団体の平成28年度財務書類は未公表のものが多いため、平成27年度財務書類を統一的な基準で作成し、公表している県内4団体の平均としています。

※2 債務償還可能年数(財政状況資料集の指標)は、公表されている平成27年度の財政状況資料集より把握できる全国平均としています。

- 住民一人当たり資産額及び負債額は、県内平均を大きく上回っています。これは、住民一人当たりに換算した資産額及び負債額が大きいことを意味します。
- 有形固定資産減価償却率は、県内平均を大きく下回っており、資産の老朽化が進行していないことを意味します。
- 基礎的財政収支は、県内平均を大きく上回っており、健全であると言えます。ただし、基礎的財政収支は年度によりバラつきがあるため、翌年度以降も確認していく必要があります。
- 受益者負担の割合は、県内平均と比較すると数値が低くなっています。これは、他団体と比較して、経常費用に対する経常収益の割合が低いことを意味します。

(2) 固定資産台帳を用いた分析

固定資産台帳を用いた活用方法として、施設類型別の有形固定資産減価償却率の算出があります。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合、すなわち資産の経年の程度を示す指標であり、資産の老朽化を表すものです。

行政目的別並びに施設類型別の学校教育系施設、庁舎、子育て支援施設及び集会施設の有形固定資産減価償却率を下記に表示します。

行政目的別の有形固定資産減価償却率

単位：千円

行政目的	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
生活インフラ・国土保全	36,098,366	14,804,580	41.0%
教育	8,087,127	4,713,570	58.3%
福祉	602,553	284,988	47.3%
環境衛生	346,644	249,778	72.1%
産業振興	1,351,975	696,941	51.5%
消防	1,460,009	983,769	67.4%
総務	2,357,319	1,437,113	61.0%
町全体	50,303,993	23,170,737	46.1%

施設類型別の有形固定資産減価償却率

単位：千円

施設類型・施設名称	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
学校教育系施設	4,226,175	2,605,888	61.7%
都幾川中学校	1,170,350	785,784	67.1%
玉川中学校	907,683	512,720	56.5%
明覚小学校	795,755	491,256	61.7%
玉川小学校	715,980	488,097	68.2%
萩ヶ丘小学校	525,406	270,751	51.5%
給食センター	111,002	57,278	51.6%
庁舎	973,731	536,462	55.1%
ときがわ町役場第二庁舎	685,277	367,314	53.6%
ときがわ町役場本庁舎	288,454	169,148	58.6%
子育て支援施設	472,532	179,631	38.0%
玉川保育園	365,159	88,498	24.2%
学童保育所	40,200	35,878	89.2%
平保育所	34,960	34,960	100.0%
学童保育施設	32,213	20,294	63.0%
集会施設	1,328,610	784,464	59.0%
玉川公民館	315,135	134,853	42.8%
都幾川公民館	315,270	146,405	46.4%
桃木中央会館	46,368	10,665	23.0%

単位：千円

施設類型・施設名称	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
一ト市コミュニティセンター	48,967	2,613	5.3%
大附中央会館	43,050	7,921	18.4%
番匠文化センター	38,066	28,016	73.6%
仲井分館	36,848	10,228	27.8%
櫛平文化センター	28,350	9,129	32.2%
五明第一分館	26,609	26,609	100.0%
奥畑農民センター	25,481	24,066	94.4%
本郷農民センター	24,168	18,048	74.7%
別館会議室	23,520	23,520	100.0%
田中集会所	21,054	21,054	100.0%
勤労福祉センター	19,800	19,800	100.0%
関堀集落センター	19,452	19,452	100.0%
日影分館	19,236	7,079	36.8%
下郷会館	19,004	19,004	100.0%
大櫛生活改善センター	17,852	17,851	100.0%
馬場公会堂	17,737	17,737	100.0%
瀬戸公民館	17,737	17,737	100.0%
春日集落センター	16,650	16,650	100.0%
田黒農村センター	16,358	16,358	100.0%
根際集落センター	15,626	15,626	100.0%
別所公会堂	14,345	14,345	100.0%
竹の谷文化センター	14,053	14,053	100.0%
大野上サ集会所	13,592	13,592	100.0%
上サ公会堂	12,963	10,733	82.8%
六区文化会館	12,903	12,903	100.0%
雲河原コミュニティセンター	12,446	12,446	100.0%
上郷農村センター	11,477	11,477	100.0%
春和分館	11,474	11,474	100.0%
健康広場館	8,910	8,910	100.0%
大野下モ集会所	7,826	7,825	100.0%
後野公会堂	6,782	6,782	100.0%
雲河原生活改善センター	6,407	6,407	100.0%
女鹿岩公会堂	6,260	6,260	100.0%
宮平集会所	5,925	5,925	100.0%
雲河下雲公会堂	5,805	5,805	100.0%
七重集会所	5,105	5,105	100.0%